

民主化闘争情報

No. 828
2011年7月13日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

東労組の第27回定期大会が、6月12～13日に新潟市内で開催されたが、来賓として出席したJR東日本清野社長の挨拶に対して会場から野次が飛び交うなど、現在の会社と東労組の微妙な関係を象徴する大会となった。

東労組大会で清野社長挨拶に会場から痛烈な野次！ 会社の対応に東労組は「スト権確立」で対抗？

現在、JR東日本では運転職場を中心に、いわゆる「ローカルルールのはずし」と称する、組合による会議室など会社施設の使用に対して厳格な取り扱いが行われつつある。これは、会社施設内で東労組組合員による日常的な吊し上げ、脅迫行為が行われた浦和電車区事件を教訓に、職場秩序の再建に乗り出した会社の姿勢の現れといえる。これに対して、東労組は「職場管理の強化」であるとして反発を強め、5月24日には「運車職場の異常な職場管理のはずしを求める大集会」を開催している。

こうした状況の中で開催された東労組第27回定期大会は、冒頭から、来賓として出席した清野社長の挨拶に対して、会場から野次が飛び交うなど、緊迫した雰囲気にも包まれた。

【千葉委員長挨拶】

明らかに職場での組合活動に対する会社の対応が変化してきている。「職場での組合活動の規制」が一方的になされたり、便宜供与も従来と違った規制が行われている。そのような事象が運車職場で顕著に発生していることに注目している。会社と労働組合で合意してきた施策に対して、実施過程で会社から組合へ情報を通さなくても良いという姿勢は改めるべきだ。

【清野社長挨拶】

浦和電車区事件については、残念ながら会社の立場と組合の立場では意見の違いがある。職場管理については、国鉄時代からの反省に立ち、安心して働ける職場をつくってきたところだ。今後も労使力を合わせてJR東日本の発展にむけて突き進んでいきたい。(野次！)

【代議員発言】

- ・この間の会社の労務管理こそが労働協約を無視した不当労働行為である。会社の狙いは逆らう者は処分するという事で会社に従順な社員をつくり、最終的にはJR東労組運動の排除を目的とした職場活動の規制である。
- ・真摯な議論を否定し、会社の権利として人事権や施設管理権を主張するならば、我々は労働者の権利を主張して闘うべきだ。ここまで会社の一方的な姿勢が出ているのに、闘わなければ労働組合の責務は果たせない。
- ・労働組合の使命は組合員の利益を守ることである。会社が認識が違ふ、労働協約を守っていると嘘をつき反古にするのであれば、憲法で保障された労働三権をもって臨まなければならない。職場からスト権確立にむけた議論を起こそう。

【吉川書記長総括答弁】

労働組合には労働協約を結ぶ権利があり、協約は労使が守らなければならない。就業規則よりも強い強制力があり、職場において労働協約に勝るものはない。会社はそのことを認識するべきだ。多くの代議員からスト権議論の発言があったが、重大に受け止めたい。会社が労働協約を一方的に蔑ろにするならば、我々はスト権確立の議論をしていく。

JR東日本と東労組の永きにわたる蜜月関係も、いよいよ崩壊間近か！